

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛知県蒲郡市
本事業の担当部局名 市民生活部協働まちづくり課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1.1.3 出会いの機会・場の提供に関する取組							
個別事業名	婚活応援実施事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)		継続				
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度			
総事業費(A)(円)	400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	400,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	400,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	400,000	0	0	0	400,000		
	対象経費支出予定額	400,000	0	0	0	400,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略2025-2030の基本目標に出会いの機会の創出や、結婚・出産や子育て環境づくりを支援することを掲げている。 過年度に引き続き、異性との出会いを希望する独身男女に対して出会いの場の創出を行う。その際、EBPMを意識した事業を推進するため、実施後に事業対象者にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。 また、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 出会いの場を創出するため、婚活イベントを実施する。</p>						
個別事業の	番号	項目	内容					
	1	婚活イベントの開催	<p>出会いの機会の場を提供するため、委託により次のとおり婚活イベントを開催する。イベントの開催にあたっては、結婚相談所への委託を予定している。</p> <p>○婚活イベント ・7月を予定 ・参加予定者数(定員):100人(男女各50人) ・内容:ビンゴゲーム等簡単なゲーム、フリートークタイムなど ・対象:おおむね20～39歳の独身者 ○周知・広報について ・チラシ配布(2,000枚)、市ホームページ、専用特設サイト、SNS(ライン)</p>					

内容

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>
 ・一昨年は70人規模、昨年は100人規模でイベントを実施したが、男女共に募集人数を超える応募があり、出会いの場を求める人が多いことを実感している。
 一方で、市の事業では予算の限界があるため、今後は、事業者や市民活動団体など民間と連携した事業展開を検討していきたい。
 ・応募者の男女比では、男性が募集人数の2倍を超える応募がある一方で、女性は募集人数を少し上回る程度であり、チラシ等広報資材の作成や、周知先、またイベント内容について、女性が目を引く工夫をしていきたい。
 ・参加者アンケートでは、事前の服装等のレクチャーや動画配信が好評であったため、次年度も実施できるよう調整していきたい。また、フリータイムについては、長い時間を求める声がある一方で、意中の相手と話せないケースもあり、これまでのアンケート結果を踏まえ、運営方法等を検討していく。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出会いの場(婚活イベント)に参加した男女の交流人数		人	100 (R12年度)	74 (R5年度)
	出生数		人	507 (令和12年度)	462 (令和5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.35 (H30-R4)	
	婚姻件数		件	1,477 (H30-R4)	
	婚姻率			3.9% (H30-R4) (人口千対)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	出会いの場(婚活イベント)に参加した男女の交流人数	人	100 (R12年度)	74 (R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R12年度)	57 (R6年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④				
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛知県蒲郡市
 本事業の担当部局名 企画部企画政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)							
個別事業名	蒲郡市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度			
総事業費(A)(円)	6,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	6,000,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	6,000,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略2025-2030の基本目標に出会いの機会の創出や、結婚・出産や子育て環境づくりを支援することを掲げている。 過年度に引き続き、異性との出会いを希望する独身男女に対して出会いの場の創出を行う。その際、EBPMを意識した事業を推進するため、実施後に事業対象者にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。 また、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 安心して結婚できる環境整備の一環として、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して、結婚に伴う新生活を経済的に支援を行うものである。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準		住宅取得費用及び住宅リフォーム費用は、各費用に係る合計が60万円。 住宅賃借費用及び引越費用は、各費用に係る合計が10万円。						
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準	住宅取得費用及び住宅リフォーム費用は、各費用に係る合計が30万円。 住宅賃借費用及び引越費用は、各費用に係る合計が10万円。						
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

14	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	10
その他	4

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

(継続補助規定の有無) 無

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和7年度の当事業における支給実績と問い合わせ件数を参考に、近隣の他自治体の実績を加味して算出。

(参考)

【令和7年度申請状況】

申請世帯数見込	6	世帯
~12月(実績)	1	世帯
1月~3月(見込)	5	世帯

実施中

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	6,000,000	円
(その他)	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			7,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

住宅取得費用及び住宅リフォーム費用

- ・(29歳以下) 8世帯 × 600,000円 = 4,800,000円
- ・(その他) 3世帯 × 300,000円 = 900,000円

住宅賃借費用及び引越費用

- ・(29歳以下) 2世帯 × 100,000円 = 200,000円
- ・(その他) 1世帯 × 100,000円 = 100,000円

計6,000,000円

3. 広報の実施予定

・市広報誌、市公式LINE配信、メルマガ(安心ひろめーる)、市ホームページ等に掲載及びチラシの印刷、市内不動産会社への配架依頼をする。また、婚姻届出時に市民課窓口にてチラシ配布を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		出会いの場(婚活イベント)に参加した男女の交流人数	人	100 (R12年度)	74 (R5年度)
	出生数	人	507 (令和12年度)	462 (令和5年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.35 (H30-R4)	
		婚姻件数	件	1,477 (H30-R4)	
		婚姻率		3.9% (H30-R4) (人口千対)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	---
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	30 (R8年度)	---
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	---	